

## 2020年度 第2四半期の業績の概要

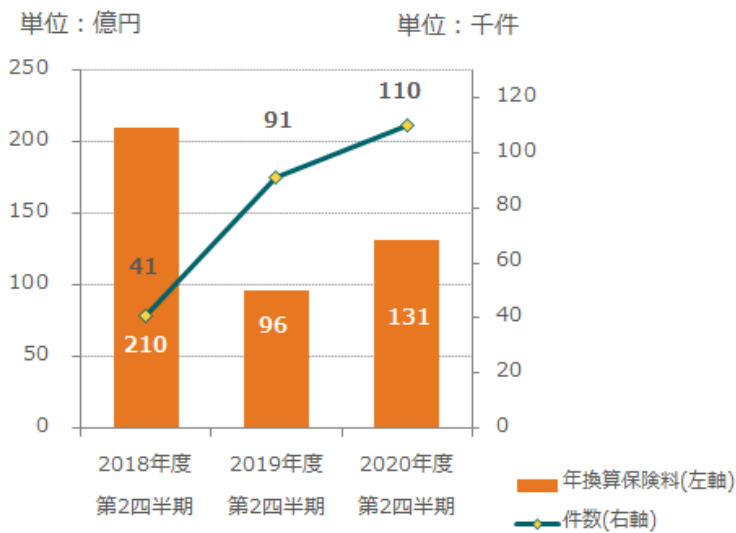
FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）は、2020年度第2四半期（2020年4月1日～9月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

### トピックス

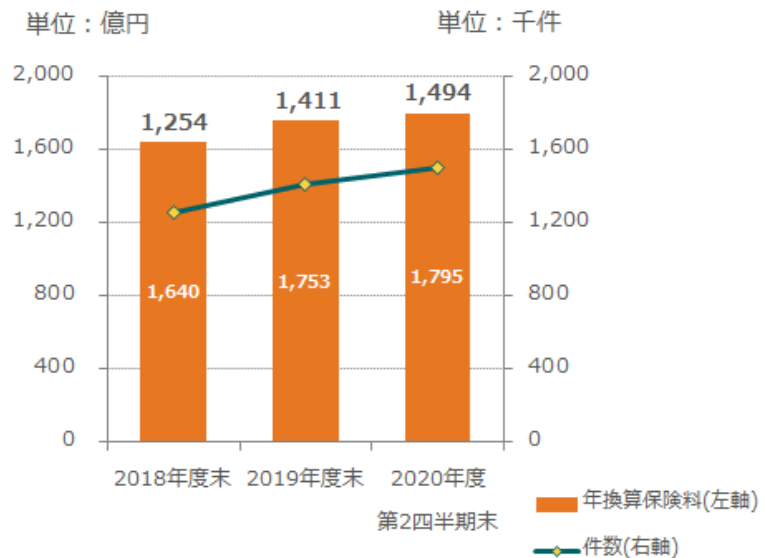
#### 1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は110千件となり、新契約年換算保険料は131億円となりました。



#### 2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

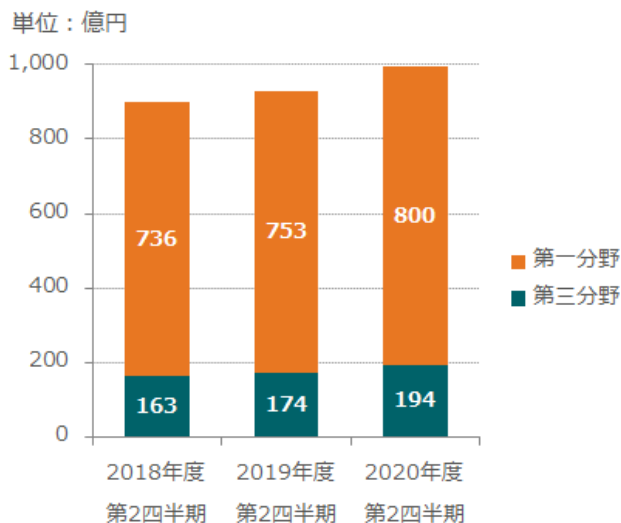
保有契約件数は1,494千件となり、保有契約年換算保険料は1,795億円となりました。



#### 3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から7.2%増加し994億円となりました。

内訳 第一分野 800億円  
第三分野 194億円



#### 4. 総資産

総資産は2019年度末から5.2%増加し9,742億円となりました。

#### 5. 純利益

純利益は38億円となりました。

#### 6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2019年度末から206.2ポイント増加し、1,118.8%となりました。

## 2020年度第2四半期（上半期）報告

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2020年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	10 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	18 頁
9. リスク管理債権の状況	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
11. 特別勘定の状況	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	1,403	90,765	1,488	106.0	103,016	113.5
個人年金保険	7	347	6	83.8	276	79.5
団体保険	—	2,637	—	—	2,463	93.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	91	13,404	13,404	—	110	121.2	15,400	114.9	15,400	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	305	305	—	—	—	111	36.6	111	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	172,840	177,275	102.6
個 人 年 金 保 険	2,551	2,293	89.9
合 計	175,392	179,568	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	56,961	57,876	101.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	9,603	13,110	136.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	9,603	13,110	136.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,888	3,293	114.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 経済・運用環境

〔日本経済〕

2020年9月発表の4-6月の実質GDP成長率（前期比）は-7.9%とマイナス成長になりました。2020年度実質GDP成長率について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年1月発表の政府見通し（1.4%）は大幅に下方修正され、7月発表の政府見通しでは-4.5%と引き続き大きなマイナス成長が予想されています。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、エネルギー価格の下落や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って下落した宿泊料等の影響を受けて、前年同月比マイナスに転じました。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2016年9月より導入された日銀の金融施策「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、長期金利についてはゼロ近辺で推移しています。

（新発10年国債利回り 2020年3月末 0.010% → 2020年9月末 0.010%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への懸念や世界政治情勢への不安を背景に、期初から緩やかな円高基調で推移しました。ユーロ円相場については、期初から新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により円高基調に推移しましたが、5月以降はEUが欧州経済の下支えに積極的に取り組んでいることを背景にユーロ高基調が続きました。

（ドル/円 2020年3月末 108.83円 → 2020年9月末105.80円）

（ユーロ/円 2020年3月末 119.55円 → 2020年9月末124.17円）

〔日経平均株価〕

日経平均株価は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で2月下旬より大幅に下落しました。3月後半から回復に転じて、9月末の時点で株価が2月前半と同水準の23,000円台まで戻りました。

（日経平均株価 2020年3月末 18,917.01円 → 2020年9月末 23,185.12円）

### (2) 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、日本国債並びに高格付の国内公社債投資を保有する一方、長期化する低金利環境の中、リスク許容度の範囲内において、より高い収益性を求めるべく、資産運用ポートフォリオの見直しを推進してきました。これに伴い、日本国債並びに高格付の国内公社債投資の比率が低下し、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券への投資が増加しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2020年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 48,136 百万円増加し、974,253 百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比 73,461 百万円増加し、858,716 百万円となりました。資産運用収益は 18,711 百万円、資産運用費用は 5,472 百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、外国証券が 562,946 百万円（57.8%）、国内公社債が 243,180 百万円（25.0%）、株式が 52,466 百万円（5.4%）、現預金・コールローンが 36,534 百万円（3.8%）、貸付金が 18,838 百万円（1.9%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ン	55,839	6.0	36,534	3.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	785,255	84.8	858,716	88.1
公 社 債	265,343	28.7	243,180	25.0
株 式	53,405	5.8	52,466	5.4
外 国 証 券	466,407	50.4	562,946	57.8
公 社 債	445,463	48.1	537,511	55.2
株 式 等	20,944	2.3	25,434	2.6
そ の 他 の 証 券	98	0.0	123	0.0
貸 付 金	18,617	2.0	18,838	1.9
不 動 産	12,791	1.4	12,728	1.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	53,625	5.8	47,465	4.9
貸 倒 引 当 金	△12	△0.0	△30	△0.0
合 計	926,116	100.0	974,253	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	355,103	38.3	455,513	46.8

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
現預金・ｺｰﾙﾄﾞｰﾝ	△3,438	△19,305
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	39,330	73,461
公 社 債	△62,191	△22,162
株 式	17,297	△939
外 国 証 券	83,809	96,538
公 社 債	79,392	92,048
株 式 等	4,417	4,490
そ の 他 の 証 券	415	24
貸付金	512	220
不動産	△38	△62
繰延税金資産	—	—
そ の 他	718	△6,159
貸倒引当金	1	△18
合 計	37,086	48,136
うち外貨建資産	95,972	100,410

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	7,198	7,465
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,606	6,879
貸付金利息	238	243
不動産賃貸料	277	271
その他利息配当金	74	71
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,921	9,621
国債等債券売却益	8,846	9,225
株式等売却益	570	—
外国証券売却益	2,504	395
その他	—	0
有価証券償還益	22	100
金融派生商品収益	10,856	—
為替差益	—	1,521
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	67	3
合 計	30,066	18,711



#### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	3	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,042	1,577
国債等債券売却損	590	1,187
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	452	390
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	183	0
金融派生商品費用	—	3,455
為 替 差 損	13,261	—
貸倒引当金繰入額	—	18
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	156	417
合 計	14,646	5,472

#### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019 年度末					2020 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	714,707	719,412	4,705	27,691	22,986	764,603	789,665	25,061	28,523	3,462
公 社 債	251,370	264,941	13,570	13,620	49	239,537	242,777	3,239	3,444	204
株 式	347	725	377	377	—	347	835	488	488	—
外国証券	462,888	453,647	△9,240	13,694	22,935	524,617	545,928	21,311	24,569	3,257
公 社 債	454,750	445,463	△9,287	13,353	22,640	516,565	537,511	20,946	23,715	2,769
株 式 等	8,138	8,184	46	340	294	8,051	8,416	365	854	488
その他の証券	99	98	△1	—	1	101	123	21	21	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	714,707	719,412	4,705	27,691	22,986	764,603	789,665	25,061	28,523	3,462
公 社 債	251,370	264,941	13,570	13,620	49	239,537	242,777	3,239	3,444	204
株 式	347	725	377	377	—	347	835	488	488	—
外国証券	462,888	453,647	△9,240	13,694	22,935	524,617	545,928	21,311	24,569	3,257
公 社 債	454,750	445,463	△9,287	13,353	22,640	516,565	537,511	20,946	23,715	2,769
株 式 等	8,138	8,184	46	340	294	8,051	8,416	365	854	488
その他の証券	99	98	△1	—	1	101	123	21	21	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	54,486	53,552
その他有価証券	9,680	13,291
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	80	80
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	9,600	13,211
合 計	64,166	66,843

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019 年度末 要約貸借対照表 (2020 年 3 月 31 日現在)	2020 年度 中間会計期間末 (2020 年 9 月 30 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	55,839	36,534
有価証券	785,255	858,716
(うち国債)	( 252,222 )	( 231,508 )
(うち社債)	( 13,120 )	( 11,671 )
(うち株式)	( 53,405 )	( 52,466 )
(うち外国証券)	( 466,407 )	( 562,946 )
貸付金	18,617	18,838
保険約款貸付	18,608	18,830
一般貸付	8	7
有形固定資産	14,005	13,806
無形固定資産	8,146	8,904
代理店貸	42	39
再保険貸	18,086	16,897
その他資産	26,047	20,439
前払年金費用	87	107
貸倒引当金	△12	△30
資産の部合計	926,116	974,253
(負債の部)		
保険契約準備金	850,811	877,459
支払備金	4,362	5,285
責任準備金	846,121	871,839
契約者配当準備金	327	334
代理店借	4,038	3,602
再保険借	12,457	8,797
その他負債	17,667	15,871
未払法人税等	299	619
資産除去債務	514	502
その他の負債	16,853	14,750
役員退職慰労引当金	69	74
価格変動準備金	2,088	2,386
繰延税金負債	1,768	7,614
負債の部合計	888,901	915,807
(純資産の部)		
資本金	37,750	37,750
資本剰余金	27,750	27,750
資本準備金	27,750	27,750
利益剰余金	△27,552	△23,668
その他利益剰余金	△27,552	△23,668
繰越利益剰余金	△27,552	△23,668
株主資本合計	37,947	41,831
その他有価証券評価差額金	4,612	19,654
繰延ヘッジ損益	△5,345	△3,039
評価・換算差額等合計	△732	16,614
純資産の部合計	37,214	58,446
負債及び純資産の部合計	926,116	974,253

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019 年度	2020 年度
		中間会計期間 〔 2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで 〕	中間会計期間 〔 2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで 〕
		金額	金額
経常収益		163,693	169,001
保険料等収入		131,625	148,105
(うち保険料)	(	92,781 )	( 99,493 )
資産運用収益		30,066	18,711
(うち利息及び配当金等収入)	(	7,198 )	( 7,465 )
(うち有価証券売却益)	(	11,921 )	( 9,621 )
(うち金融派生商品収益)	(	10,856 )	( — )
(うち為替差益)	(	— )	( 1,521 )
その他経常収益		2,000	2,184
経常費用		157,289	164,043
保険金等支払金		81,789	102,859
(うち保険金)	(	5,195 )	( 6,200 )
(うち年金)	(	1,542 )	( 8,362 )
(うち給付金)	(	5,595 )	( 5,371 )
(うち解約返戻金)	(	13,331 )	( 17,015 )
(うちその他返戻金)	(	1,114 )	( 2,221 )
責任準備金等繰入額		35,007	26,641
支払備金繰入額		579	922
責任準備金繰入額		34,428	25,718
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		14,646	5,472
(うち支払利息)	(	3 )	( 2 )
(うち有価証券売却損)	(	1,042 )	( 1,577 )
(うち金融派生商品費用)	(	— )	( 3,455 )
(うち為替差損)	(	13,261 )	( — )
事業費		23,617	26,815
その他経常費用		2,227	2,256
経常利益		6,403	4,957
特別損失		254	315
契約者配当準備金繰入額		91	92
税引前中間純利益		6,056	4,549
法人税及び住民税		815	665
法人税等合計		815	665
中間純利益		5,241	3,883

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2019 年度中間会計期間

(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	繰上 延 損 益	評価・換算 差額等 合計	
		資本金 準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	33,750	23,750	△32,119	25,380	31,229	△3,109	28,119	53,500
会計方針の変更による 累積的影響額			△289	△289	289		289	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,750	23,750	△32,408	25,091	31,518	△3,109	28,409	53,500
当中間期変動額								
中間純利益			5,241	5,241			—	5,241
株主資本以外の 項目の当中間期変 動額(純額)				—	2,429	△3,487	△1,058	△1,058
当中間期変動額合計	—	—	5,241	5,241	2,429	△3,487	△1,058	4,183
当中間期末残高	33,750	23,750	△27,167	30,332	33,948	△6,597	27,351	57,683

2020 年度中間会計期間

(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	繰上 延 損 益	評価・換算 差額等 合計	
		資本金 準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	37,750	27,750	△27,552	37,947	4,612	△5,345	△732	37,214
当中間期変動額								
中間純利益			3,883	3,883			—	3,883
株主資本以外の 項目の当中間期変 動額(純額)				—	15,041	2,306	17,347	17,347
当中間期変動額合計	—	—	3,883	3,883	15,041	2,306	17,347	21,231
当中間期末残高	37,750	27,750	△23,668	41,831	19,654	△3,039	16,614	58,446

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建その他の証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジ、円貨建債券の一部に対する金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップについて繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らか場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、保険料積立金を追加して積み立てております。これによる当中間会計期間末の積立残高は 1,011 百万円であります。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	36,534	36,534	—
(2) 有価証券	789,665	789,665	—
其他有価証券	789,665	789,665	—
(3) 貸付金	18,838	18,838	—
保険約款貸付	18,830	18,830	—
一般貸付	7	7	—
(4) 金融派生商品	( 3,430)	( 3,430)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 391)	( 391)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 3,039)	( 3,039)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。



これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	51,630 百万円	(うち子会社株式 51,550 百万円)
ロ. 組合出資金	17,018 百万円	(うち子会社出資金 1,963 百万円)
ハ. 子会社の発行した特定社債	402 百万円	

### (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

### (4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、58,829 百万円であります。
- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
- リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	327 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	85 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	92 百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	334 百万円
- 関係会社の株式は 51,550 百万円、出資金は 1,963 百万円であります。
- 担保に供されている資産の額は、有価証券 60,492 百万円、再保険貸 4,300 百万円であります。
- 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 3,005 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 142,221 百万円であります。
- 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 207,975 万円を含んでおります。
- 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 16,095 百万円であります。
- 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 1,776 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

14. 重要な後発事象

当社は強固な経営基盤の構築を図るため、取締役会において、満30歳以上の従業員を対象とする希望退職制度の実施を2020年10月14日に決定しました。募集期間は2020年11月16日から12月18日、退職日は2021年1月31日、助成内容は割増退職金の支給および再就職支援サービスの提供となり、発生する割増退職金等は2021年3月期において特別損失として計上する予定です。なお、現時点では応募者数およびその内訳等が未確定であるため、金額等については未定です。

15. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 9,225 百万円、外国証券 395 百万円、その他の証券 0 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,187 百万円、外国証券 390 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 589 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 24,173 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	6,879 百万円
貸付金利息	243 百万円
不動産賃貸料	271 百万円
その他利息配当金	71 百万円
計	7,465 百万円
5. 1株当たり中間純利益は2,964円72銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額21,329百万円を含んでおります。
7. 保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額22,282百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△1,360	△398
キャピタル収益		22,777	11,142
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	11,921	9,621
	金融派生商品収益	10,856	—
	為替差益	—	1,521
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		14,303	5,032
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	1,042	1,577
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	—	3,455
	為替差損	13,261	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	8,473	6,109
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	7,113	5,710
臨時収益		1	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	1	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		711	753
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	711	734
	個別貸倒引当金繰入額	—	18
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△710	△753
経常利益	A+B+C	6,403	4,957

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	18,816	19,042
合計	18,816	19,042

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,768	122,430
資本金等	37,947	41,831
価格変動準備金	2,088	2,386
危険準備金	8,621	9,355
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	931	21,841
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△785	△567
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,875	47,582
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△4,911	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,328	21,885
保険リスク相当額 R1	1,390	1,368
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	925	851
予定利率リスク相当額 R2	493	498
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,042	20,571
経営管理リスク相当額 R4	655	698
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	912.6%	1,118.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	925,330	973,686
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	827,547	848,867
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	97,783	124,818
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	—	—
実質資産負債差額 B (3) - (4)	97,783	124,818

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社であるマーキュリーNHB 特定目的会社等は東京都において賃貸用のオフィスビル等を保有しております。連結子会社の当中間連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 36,387 百万円、時価は 37,900 百万円であります。

連結子会社の当中間連結会計期間の経常収益は 769 百万円 (前年同期 659 百万円)、経常利益は 252 百万円 (前年同期 136 百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は 250 百万円 (前年同期 134 百万円) であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。